

Title	開発途上国における学校スポーツの現状：カンボディア王国シェムリアップ州の学校スポーツ調査
Author(s)	岡田, 千あき
Citation	大阪外国語大学論集. 30 p.33-p.49
Issue Date	2004-02-27
oaire:version	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/79932
rights	
Note	

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

開発途上国における学校スポーツの現状 —カンボディア王国シェムリアップ州の学校スポーツ調査—

岡 田 千あき

The Situation of Sport at School in Developing Country —Survey of School Sport in Siemreap Province, Cambodia—

OKADA Chiaki

Kingdom of Cambodia is on the way to reconstruction of the country after the conclusion of “Paris Agreement” in 1999. It is obviously that we need the urgent and comprehensive education development. As a part of it, they put importance on the “Education through Sport” to contribute health management, at the same time, the needs for physical issues among people are also rising up. On the other hand, “Education through Sport” is actually regarded as a Sub-sector and not given priority among international donors.

This survey is taken for the purpose of collecting basic data containing of present condition of school sport. There were several core problems in school sport as well as education itself. Generally speaking, most schools offer some opportunities of sport both in the timetable as ordinary lessons and as extracurricular activities.

They have about 930 students at the elementary schools and 427 students at the secondary schools per one sports' teacher. Although most of schools recognized the importance of activities concerned sport, the problems are still piled up. They regard sufficient securing of human resource like coach or teacher as more questionable than the lack of facilitation and equipment. Basically, some sports are so popular in Cambodia that it will be help to comprehensive education development by finding the educational significance in the spontaneous sports' activities at school.

はじめに

カンボディア王国は、1991年のパリ和平協定を経て新しい国造りの過程にある。その復興・開発には、総合的な教育開発及び人材育成が急務であるが、教育分野においては質量共に未だ深刻な問題を抱えている。この問題の根幹を成す学校教育制度は、1993年の政権交代時以降、ポルポト政権以前の制度を参考に抜本的な改革が遂行された。この改革後の施策の一つに国民の健康に資するための「スポーツ教育」が謳われている。「スポーツ教育」の分野は、既存の開発援助の枠組みにおいて優先順位が低く、現状では国際教育協力の対象とは成り難い。我が国の国際教育協力を精査しても、政策的意図の有無はともかく、特

に理数系に特化した大きな偏重がみられる。しかし、包括的な人間開発を目指した教育協力を推進する上で、少なくともより多くの選択肢を準備すべき時期を迎えているのではないだろうか。カンボディア国内においては近年、特に保護者の間から公的機関におけるスポーツ振興、すなわち学校教育機関内での「スポーツを通じた教育」へのニーズが高まりをみせている。紛争復興から開発への転換初期にあり、総合的な人間教育が必要とされるこの時期だからこそ、地域や学校との連携を元にバランスのとれた教育協力の推進とその質的向上が不可欠である。

そこで本研究では、学校教育課程において「スポーツ教育」を推進する際に重要と思われる基礎データの収集を目的とし、国内の小・中・高等学校におけるスポーツ活動の現状を分析する。第一に、カンボディア王国の学校教育の現状を検証し、第二に、学校教育におけるスポーツ教育の位置づけを探る。第三に、シェムリアップ州全33校において実施した調査結果を示し、学校教育の中でスポーツ教育を推進する際の課題を分析する。

I カンボディア王国の学校教育

1. カンボディア王国の近代教育

カンボディア王国では、1950年代後半のシハヌーク政権下において近代教育が導入された。旧宗主国フランスの教育の影響を受けながらも教育言語としてクメール語の使用が奨励され、教育内容には国教である仏教の教えが取り入れられた。この時期には6-4-2の13年間の教育システムが採用され、国内における寺院学校の急設も一因となり、祖就学率は82%に達した⁽¹⁾。しかし、1975年から1979年のポルポト政権下において、整備された概ね全ての教育制度が崩壊した。学校を始めとした教育施設等のインフラ財産を喪失した他、全教員の75%以上がこの時期に殺害された。小学校教員は1968年の21000人から1979年には約1/8の2800人、中学校教員は1968年の2300人から1979年には1/10の207人にまで減少した⁽²⁾。また、政権交代後に例え生存していても、旧政権下での圧制の記憶から、自らが教員であったことを名乗り出るのを恐れたケースも推定されている。この大幅な教員数の減少が、その後の教育復興の延滞の主要因となり、国家再生の足枷となったことは明白である。

1979年以降、プノンペン政権下にて教育の再建が急速に進められた。ここでは4-3-3の10年間の教育制度が採られ、絶対的な教員数不足を補うために4年+3年の初等教育課程終了後に3年の教養課程を経た者を小・中学校の教員として採用した。すなわち初等教育の開始から計10年の就学後に教員として採用されており、最短で16歳の者が教職に就いていた。また、高等学校においては、小・中学校の教員の中から学歴の高いものを選抜し、半年～1年の研修を受けた後に高等学校の教員に採用した。このように多くの矛盾や弊害を抱えたまま新教育システムが始動したが、当然、様々な困難が生じ、国際社会からの支援が不可欠であった。この時期に国連UNTAC (The United Nations Transitional Authority in Cambodia) はもちろん、国際NGOによるカンボディアへの教育関連支援は他のアジア諸国に類を見ない数に急増し、この流れは今日も継続されている。

1986年には教員数の絶対的な不足にわずかな改善が見られ、暫定的に採られた初等教育4年間の措置が5年間に延長された。しかし、特に農村部においては教員数不足による教育機会の欠如という量的側面のみでなく、学校毎の教員の配置により子どもの学習科目に差が生じるなど質量両面での問題が浮き彫りとなった。資料1に示すように教員数不足は現在も慢性化しており、中学校における教員一人当たりの生徒数の全国平均は53.3人⁽³⁾、また、ある農村地域の小学校では教員一人当たりの生徒数が87.3人⁽⁴⁾という小学校もみられる。

1996年にカンボディア政府は、国の市場経済化の原動力となる人材を育成すべく、抜本的な教育改革を実施した。初等教育は、5年から6年に延長され、6-3-3の12年制が開始された。義務教育は、旧来の小学校5年+中学校3年から、小学校6年+中学校3年と日本と同様のシステムに改定され、同時に小・中・高等学校において卒業資格を取得するための全国統一試験が開始された。この試験の実施により、小・中学校においても学力不振や落第を理由に退学を余儀なくされるケースも生じ、義務教育といえども学力を重視した制度に転換されたと言える。この制度下で小・中・高等学校共に、卒業認定試験の合格者のみが卒業資格を得ることとなっていたが、1998年に小学校の卒業認定試験のみ廃止された。現在、高等学校の卒業試験では合格率の全国平均が3割以下となっており、留年・中途退学率を増加させる主要因の一つである。

資料1 カンボディア王国の学校数、学生及び教員数

	学校数 (Num. of Schools)	障害児学校 (Disadv. Schools)	クラス数 (Num. of Classes)	寺院開校 クラス数 (Classes in Pagoda)	通学者数 (Enrollment)		復学者数 (Repeaters)		教員 (Teaching Staff)		非教員職員 (Non-Teaching Staff)	
					合計 (Total)	女子 (Girl)	合計 (Total)	女子 (Girl)	合計 (Total)	女性 (Female)	合計 (Total)	女性 (Female)
カンボディア全国	6,291	686	54,415	2,089	2,358,081	1,033,836	551,257	236,034	61,904	22,137	9,751	2,583
地域と立地条件 (By Area of Location)												
都市部 (Urban Area)	1,090	46	15,590	406	702,620	307,133	128,086	53,254	21,014	10,177	4,445	1,730
農村部 (Rural Area)	4,573	534	35,725	1,508	1,523,020	668,048	383,861	164,981	38,365	11,703	5,164	849
辺境部 (Remote Area)	667	106	3,100	175	132,441	58,655	17,799	17,799	2,525	317	142	4
学校種別と教育レベル (By Type of School & Edu Level)												
就学前教育 (Pre-School)	793	57	1,393	102	43,358	21,569	0	0	1,802	1,783	169	155
初等教育 (Primary School)	5,026	614	45,443	1,794	2,011,772	906,827	529,358	230,664	43,282	15,186	5,178	1,100
専門学校 (College)	350	15	3,595	159	132,630	44,774	11,479	2,725	8,385	2,193	2,153	550
高等学校 (Lycee)	125	0	3,984	34	170,321	60,666	10,420	2,654	8,435	2,345	2,251	778
初・中学校 (Lower Secondary Level)	467	15	5,926	159	229,102	79,832	20,061	4,951	13,800	3,821	3,599	1,053
高・中学校 (Upper Secondary Level)	125	0	1,653	34	73,849	25,608	1,838	419	3,020	717	805	275
障害児学校 (Disadvantaged School)	686	686	3,864	203	165,069	73,839	45,686	19,979	3,746	1,064	294	37

出典：カンボディア教育・青少年・スポーツ省
『Education Indicators 1997-1998 (1998)』

2. 教育政策

(1) 目標

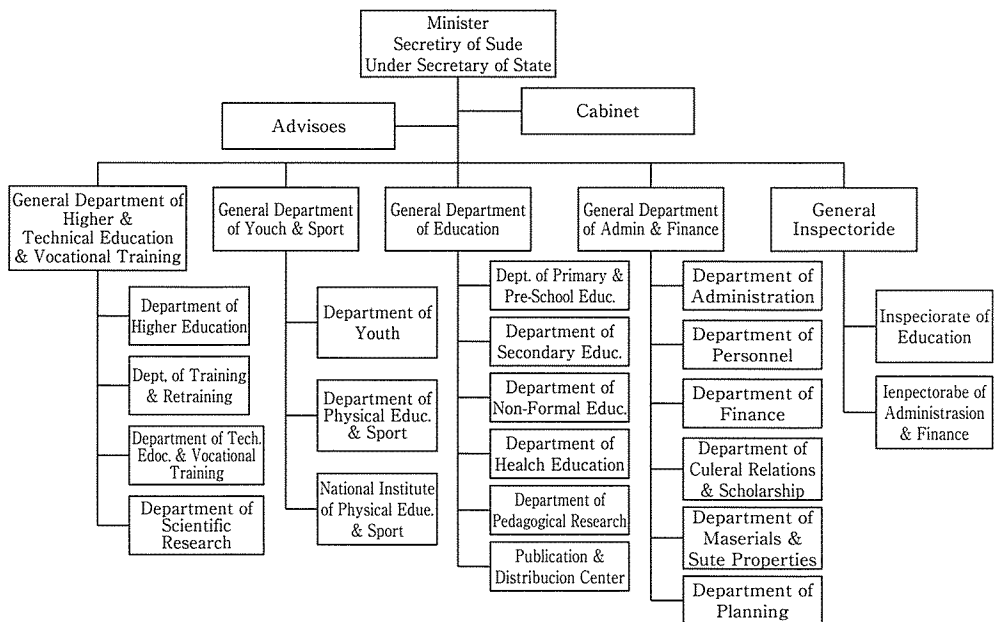
カンボディア王国の教育目標は、『子供の素質・精神面・肉体面のすべてにおいて、十分に発達させること』である。学校教育は、『生徒の自立精神と自信，責任感，団結感，国家的結束と愛国心を促す義務がある。また同時に，学校は積極的な法と人権の遵守を生徒に浸透する』ことを目標⁽⁵⁾としている。

初等教育機関の教育目標は、『精神および肉体的能力の向上を助けることで，子供達の個性の発達に焦点を当てることにある。生徒は読む・書く・話す・聞く・計算するといった基本的知識を課題の解決に応用する事が可能になり，よって社会の有用な一員となり，簡単な技術の獲得，またはより高度な勉強へと進むことが出来るようになる』と示され，中等教育機関の教育目標は、『初等教育での知識を一段と高めることにある。これは，生徒の自由な発想と表現，寛容な精神の構築，個々の能力と資質，創造性，人間的な社会を作るための技術と倫理の向上を確実なものとするためである』とされている。

(2) 行政組織

教育・青少年・スポーツ省は，資料2に示すように，①高等・技術教育及び職業訓練，②青少年・スポーツ，③教育一般，④管理，財政，⑤監査の5部門から成り立っている。省の下部組織として各州に省事務所が配置されており，日本の県教育委員会の役割を果たしている。

資料2 カンボディア教育・青少年・スポーツ省組織図



出典：カンボディア教育・青少年・スポーツ省
『Education Indicators 1997-1998』(1998)

3. 教育概況

カンボディア王国の公教育機関は、9月下旬の始業式から7月下旬の終業式までを1学年としている。カリキュラムは週30時間、年38週間と規定されているが、現実には学校数と教員数の大幅な不足により規定時間数に達していない学校が散見される。この間、4月上旬の2週間の正月休みを始め、お盆休み、田植休み、稲刈り休み等の短期間の連休が全国共通で定められている。多くの学校が二部制を採用しており、午前7時～11時までと午後13時～17時に分割されているが、一部の学校では急激な生徒数の増加に伴い三部制を採用している。主に月単位で通学の時間帯（午前と午後）が入れ替わり、児童・生徒は、午前・午後のいずれかに通学し、空いた時間に両親の商売や家事を手伝うのが一般的である。都市部の家庭では、登校時間外に語学やコンピューターを習得する専門学校や塾に子どもを通学させる。毎月、学校毎に各教科の試験が行われ成績表が配布されるが、特に6月に実施される学年末試験が重要視され、進級判定はこの試験と日頃の成績により総合的に判断される。

学校運営に対する国（教育・青少年・スポーツ省）からの補助金は、教員の給与を除いては皆無に等しく、実質的には各学校において独立採算制が採られている。学費は学校によって徴収額が異なるが、無料あるいは貧困家庭からは徴収しない学校が多い。しかし、制服や教材費がまかなえず子どもを就学させられない家庭も多く存在し、卒業認定試験の難度に加えて、授業料、制服、教科書代等が各家庭の家計を圧迫することが、留年・中途退学率増加の一因である。

学校によっては、制服や教材を寺や各国支援団体からの寄付により確保し、独自に配布している。チョークや紙などの基本物品や教材も各学校、或いは担当教員毎に準備しなければならないが、大部分の学校が敷地内に田園を作り、稲作等により運営資金を確保している。稲作や畑、家畜飼育等による現金収入を得る他にもPTAや寺に寄付を要請したり、NGO等との連携を図るのは全て校長の裁量によるため、学校間の格差が生じ始めている。特に外部者の目に留まりづらい農村部、悪路に沿った学校ほど経営が苦しい傾向にある。カンボディア王国では、就学に際して学区が定められておらず、校長の許可を得られれば、時期や所在地を問わず転校が可能であるため、今後の学校間格差の拡大により、経営力を持つ学校への学生の集中が懸念される。

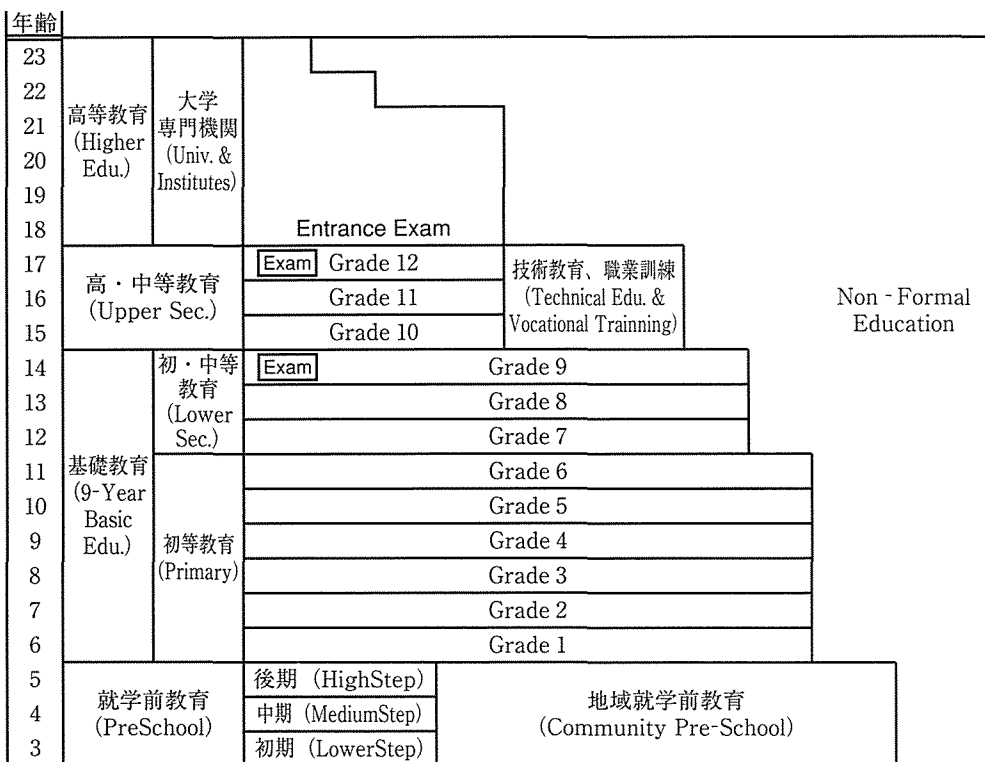
教員の給与は、教育・青少年・スポーツ省から支給されているが、月額約20\$～25\$と生活をまかなうには不十分である上、前述のように教材を各教員の自己負担とする学校も存在する。そのため多くの教員が教職以外の副業を営んでおり、担当授業外の時間に学校に待機することは稀である。日本の職員室にあたる場所に各教員の机が配置されておらず、会議室や来客の際の面談室、時には校長室を兼ねていることから状況が伺える。すなわち各教員は、登校後に教室に直行し、事務連絡や報告、会議等の校務時のみ職員室に立ち寄り、その他の授業以外の時間は副業に費やすのが一般的である。

また、授業時間外に補習を開く教員も稀ではない。正規授業時間外に学校敷地内に特別授業を有料で行い、正規の授業の教材費に当てているのが現状である。これらの授業は

生徒には任意参加と伝えられているが、正規の授業時間が十分でない上に、同じ教員と生徒の間で行われているため、必然的に多くの生徒が参加せざるを得ない状況も生じている。

4. 学校教育制度

資料3 カンボディア王国教育制度図



出典：カンボディア教育・青少年・スポーツ省資料を基に筆者作成

(1) 幼児教育

就学前教育として3才～5才児のためのPre Schoolが設けられている。国が設置している幼児教育機関は存在せず、全て寺を母体としているものや国際NGO、ローカルNGOにより運営されている私立の施設である。これらは、近年の幼児教育へのニーズの高まりに合わせて発生しているものであり、未だ一般的であるとは言えず数も少ない。

(2) 初等教育（小学校）

教育・青少年・スポーツ省が管轄している。小学校（Primary School）は、6才～11才対象の6年間であるが、学校長の承諾を得られれば6才以下でも入学可能であり、11才以上で小学校に通う者もある。落第や休学もよくみられるため、最高で16才まで通学可能であり、家庭の経済的理由から、数年間の長期休学をした後に復学する生徒も散見される。学校に通学し始めた時の能力に応じて学年が決められるため、入学式は存在せず同学年内の生徒の年齢にはばらつきが生じている。公立、私立共に学区制は無く、よ

り良い教育環境を求めている転校は個人の自由である。私立校は、幼児教育機関と同様に寺や NGO によって運営されているものが多く人気が高い。毎月テストが行われ、成績表が配布されるが、成績不良者は落第を繰り返す一方、小学3年生以上の成績優秀者には、飛び級制度が設けられている。教育省からの通達により、国語、数学、社会、化学、が必修科目と規定されているが、他に、音楽、道德、仏教、体育、英語、フランス語、日本語、被服・料理（実習なし）等の授業が各学校の裁量により開講されている。

(3) 中等教育（中・高等学校）

中学校（Lower Secondary）は、12～15才、高等学校（Upper Secondary）は、16才～18才を対象としており、これらを合わせたのが中・高等学校（High School）である。中・高等学校では学生数が1000人以上の学校も珍しく無く、施設や教員数の不足から1クラスが60人～80人の学校も存在する。大学入試の受験資格を得るための卒業認定試験は極めて難しく、農村部の学校においては、合格者が各年若干名という学校も多い。一方、都市部においては、この試験の合格者数が学校の人気を左右するため、日常の教育内容から学力重視のカリキュラムが組まれている。主な科目として、中・高等学校共に、国語、数学、社会、化学、物理、地球（環境・地学）、地理、歴史、技術家庭、英語、フランス語、農業、道德等が各学校の裁量で設けられている。

(4) 高等教育

カンボディアでは、9つの認可を受けた高等教育機関が存在する。首都プノンペンには、教員養成の主幹を担うプノンペン大学が置かれている。当大学は、1967年にカンボディア初の高等教育機関として設置されたクメール王立大学を前身とするが、ポルポト時代には、一時すべての教育活動を停止していた。現在では、教育学部、人文学部、法律経済学部、医学部、薬学部、理学部等を有する大規模校であるが、ここでは大学全体ではなく学部単位での教育活動が重視されている。さらに学部ごとに所轄官庁が異なるため、学部とは言え、一般には個別の大学と認識されている。高等学校卒業時の卒業認定資格取得者のみが受験可能であり、資格取得者は複数の大学の受験も可能である。しかし実際には、資格取得者数が少数であるため、入学試験自体はそれほど困難ではない。

1990年代後半より、民間の高等教育機関の設立が相次いでおり、経営・経済、法律、科学技術等の分野に特化した私立大学が急増している。これらは全て、教育・青少年・スポーツ省の認可を受けた私立大学と位置付けられている。

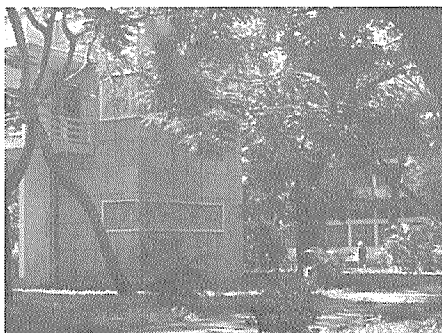
5. 教員養成

カンボディア王国では、教員を育成する教員養成校を全国に配置している。国立の幼稚園教員養成校は、プノンペンに1校のみ存在する。小学校教員養成校は、全国に17校あり、多くは小学校の敷地内に併設されており、高等学校卒業後2年間の教員養成課程を修了した後に教員として採用される。小学校と同様に、中学校教員養成校は、全国に6校設置されており、高等学校卒業後に4年間の養成課程を受講する。

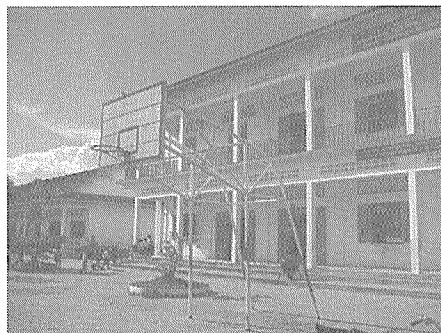
高等学校教員養成は、プノンペン大学を卒業した者のみが資格を与えられる。大学卒業

後、Faculty と呼ばれる養成校を教科毎に受験し、合格者は1年間の課程を修了した後に教員として採用される。すなわち全国の高等学校の教員は、全てプノンペンでの高等教育課程及び、Faculty での教員養成課程を修了した者である。現在は、小・中・高等学校共に、採用にあたり特別な教員採用試験等は存在せず、希望者は全て採用されている。また、教員採用に際し、教授技術のレベルや基準が定められていないため、教育の質的向上のための改善が求められている。

資料4 教員養成校(WATVO LANGKA)



資料5 WATVO PRIMARY SCHOOL



II カンボディア王国の学校スポーツ

1. 学校スポーツ政策

カンボディアには、日本の「教育基本法」にあたる教育に関する特別な法律は存在しない。しかし、資料6に示すように王国憲法の「教育、文化、社会」の章において、スポーツ教育に関して明確に示されている。

資料6 カンボディア王国憲法

第6章【教育、文化、社会】

第65条

国家は、国民があらゆるレベルの教育を受ける権利を守り、向上させ、また教育が少しずつ国民に浸透するようにあらゆる手段を講じる。国家は国民の健康に資するためにスポーツ教育の分野にも力を入れる。

また、資料7に示すように1999年には、「教育振興のための重点政策」を打ち出しており、その中で学校及び学校外スポーツについて「復活・発展させる」と明言している。基礎教育や技術訓練と平行して、青少年・スポーツの分野の重点化を示しているが、「復活」という単語を使用していることから、過去の歴史の中での当該分野の実績に対する自負が伺える。

資料7 教育振興のための政策

- ・カンボディア全土に9年間の基礎教育を行き届け、実用的な読み書き能力向上の機会を増大させる。
- ・効果的な改革を通じ、教育組織の質の近代化と改善に努める。
- ・教育の技術訓練の発展を社会経済の要請及び労働市場にリンクさせる。
- ・青少年とスポーツの分野を公教育や私教育の場に復活・発展させる。

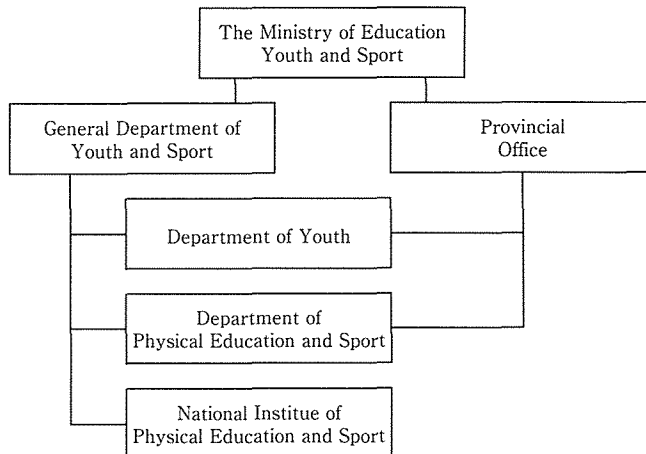
出典：カンボディア教育・青少年・スポーツ省「Education Indicators」p.151（1998）

教育・青少年・スポーツ省は、基礎教育の広範な普及を目指してきたが、新政権発足後20年を経て、初・中等教育の充実に加えて技術教育や職業訓練、青少年育成やスポーツの分野に目を向け始めた。資料7にもその方針転換が見られるが、当分野の拡大に関する具体的施策として『PAP（Physical Education and Agriculture Program）』が行われている。本計画は、2001年度より国内の初等・中等教育機関において、最大5名の体育あるいは農業の教員を配置可能とし、その割合は各校の裁量とするものである。前述のように各学校は敷地内での稲作等により運営資金を調達している。しかし、近年では、農業に使用していた土地をスポーツ教育用地へと転用する学校が増加しており、本計画は、各々の学校事情に合わせながらこうしたニーズへの対応を試みるものである。

資料8 シェムリアップ州教育省



資料9 シェムリアップ州教育省スポーツ局関連組織図



出典：岡田千あき『開発途上国におけるスポーツ教育振興』（2001）

2. 学校スポーツ概況

カンボディアの公教育機関における体育教員は、「先生」と呼ばれる常勤教員と「コーチ」と呼ばれる非常勤教員に分類される。常勤、非常勤の境界はあいまいであるが、主として正規の授業時間内においてスポーツを教える者が先生と呼ばれ、日本の部活動のような課外活動としてのスポーツを指導する者がコーチと呼ばれる傾向にある。しかしながら、学校そのものが2部制、3部制を採るために授業時間と平行して部活動が行われる場合も多く、教員の位置づけは地域や学校長の裁量により様々である。学校毎の教育方針により学校内でスポーツや運動が全くなされない学校も存在するが、小学校の多くでは授業時間内に何らかの運動の時間が設けられている。一方、中・高等学校では、正規の授業として運動を行う機会は存在しない学校が多い。しかし、スポーツを指導する教員は、中学校により多く配置されており、これらの教員は部活動を中心に指導を行っている。

常勤教員は、他の科目の教員と同様に国から給与を得ている公務員であるが、非常勤教員は学校ごとに採用されている。この際、州教育省は、各学校の意向を聞いた上で適任と思われる人材の紹介・斡旋を行う。紹介はするが、雇用にかかる費用は各学校の負担であるため、学校毎に雇用形態は様々である。他の教員と同様に毎日出勤する場合もあれば、1部と2部の間の昼休みのみ、朝・夕のみ、週に数回など学校と教員間の交渉により決定される。すなわち、教育省が給与支払いの義務を有しない教員の斡旋業務を行っているのである。斡旋するボランティア教員（コーチ）の多くは教員免許取得者ではなく、競技経験者或いは、クラブチームに所属するなど地域のスポーツ活動に積極的に関わっている人材である。

(1) 授業

多くの小学校において「スポーツ」の時間が設けられている。週1回の学校が大半であるが、中には毎日決められた時間に10分～20分の運動を行う学校もみられる。授業内で行われる運動は、日本で言う徒手体操であり、整列をし、前方で行われる先生の模範を真似て号令をかけながら行う。手足の屈伸運動や屈曲運動、リズムを取りながらの体ほぐしなど全国的に類似した内容の運動が行われている。一部の学校では、簡単なゲームも実施されているが、球技や陸上競技などのスポーツ種目は、授業の中では採用されていない学校が多い。

(2) 課外活動

小・中学校のほとんどが何らかの課外活動を実施している。最も盛んに行われているのがサッカー（男子）、バレーボール（男女）、陸上競技（男女）であり、これらは地区（郡）大会から州大会が行われ、上位校には全国大会への出場権が与えられる。これらの競技の他にキックボクシング、バドミントン、バスケットボール、テコンドーなどを行う学校が散見される。部活動の実施は全て、①施設、②用具・用品、③指導者の3点の有無により決定付けられており、必然的に学校長の意欲や地域のニーズ、寄付の集まり方等に大きく左右される。8月、9月が長期休暇であるが、意欲的に補習や部活動を行う学校もある一方で、校内を完全に閉鎖している学校もあるため、子どものスポーツ環

境に関する学校間の格差は大きい。

(3) 大会

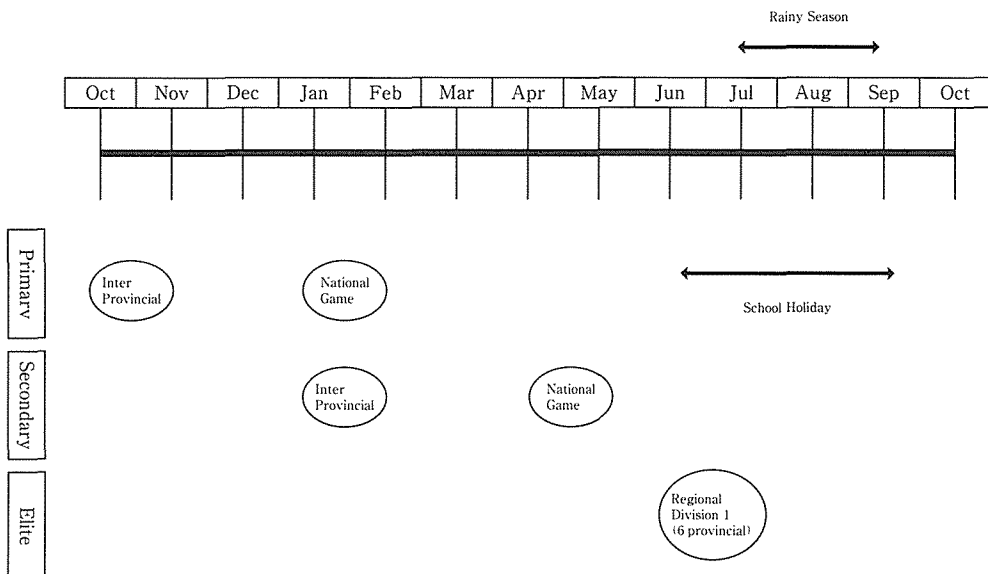
前述のように、小・中学校の地区大会、全国大会が年1回各州の持ち回りで開催されている。これらの大会は2週間～3週間、すべての競技の選手が1地区に集まり、寝食を共にして実施される。宿舎として当番地域の大規模校の教室が提供されるが、食事などは各々の州で準備するため、各部屋の前に簡易炊事場を設置し、父兄も共に寝泊りをしながら選手の世話をしている。大会は、①小学校、②中学校、③エリート（クラブチーム）に分類されている。これらの州代表を結成し、大会に参加することが、教育省スポーツ局の最大の役割である。資料10に2003年度に開催された種目と参加選手数を示す。

資料10 2003年度 全国大会種目、出場選手数

小学生—バレーボール、バスケットボール、陸上競技（男女）	
サッカー（男子のみ）	参加者総計 男子 960 名、女子 236 名
中学生—バレーボール、バスケットボール、陸上競技（男女）	
サッカー（男子のみ）	参加者総計 男子 1338 名、女子 439 名
クラブチーム（選手権大会）—	
陸上、水泳、射撃、バレー、バスケ、バドミントン、卓球、テニス、	
テコンドー、自転車、レスリング、体操、セパタクロー、ペタンク	

出典：ブラックソンファス『カンボディア王国カントリーレポート』、第1回アジア女性スポーツ会議報告書（2001）

資料11 年間大会スケジュール（2003年度）



資料12 小学校全国大会の模様



資料13 中学校全国大会の模様



Ⅲ シエムリアップ州学校スポーツ教育現状調査

1. 概要

(1) 背景

調査対象地—シエムリアップ州（カンボディア王国全 23 州の内の一つ）

- ・人口 約 70 万人（全国 6 番目）
- ・州内識字者 26.4 万人（48.2%）
- ・初・中・高等教育機関 379 校（内 58 校は寺が運営）
- ・教員数 2868 人（内 330 人が教員免許未取得者）
- ・体育教員数 36 人（国内で 670 人）
- ・生徒数 約 4 万人
- ・学校敷地合計 12.2 万 km²（内 7400km² は、グラウンド用地）
- ・1 人辺りの学校敷地 0.87km²

(2) 調査詳細

調査期間：2002 年 8 月 20 日～9 月 15 日

調査対象：シエムリアップ州 12 郡のうち、

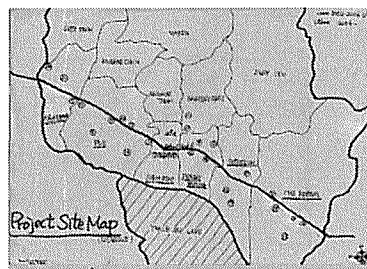
国道 6 号線沿いの 6 郡

小学校— 19 校，中・高等学校— 14 校

調査方法：学校長及び、教職員に対する直接
インタビューによる聞き取り調査

調査内容：①学校基礎データ，②スポーツ教育状況，
③施設及び、用具・用品の所有状況

資料 14 調査対象校



2. 考察

(1) 小学校

結果を別添資料 1 に示した。調査対象全 19 校のうち正規の体育教員が配置されている学校はわずか 3 校にすぎなかったが、多くがボランティアコーチを雇用していた。体育教員一人当たりの生徒数は 6050 名であり、ボランティアコーチを含めると一人当たり

930名であった。どの学校も体育教員或いは、ボランティアコーチを最低1名は有しており、多い学校では5名のコーチを雇用していた。シェムリアップ州は、州中心部に公共の競技場（オリンピックスタジアム；教育省管轄）を有しているため、中心に近い学校ほど多くのチームを持っている。2校を除く全ての学校がバレーボールを実施し、4校を除く全ての学校が陸上競技を行っている。スポーツ活動を全く行っていない学校は1校にすぎなかった。また、幹線道路から離れた学校ほど女子の参加が少ない傾向が見られた。登下校に要する時間の長さや家事労働に従事する時間との関係、保護者の認識等の理由が推測される。

調査対象の多くの学校が、スポーツ機会の拡大のために施設整備や用具・用品の調達、コーチの雇用等に関して新たな準備や計画を行っていた。特にグランドは準備されているが用具・用品の調達が行えない学校及び、ある一定レベルの設備は整っているが、指導者の未確保のために生徒に場所を開放するのみにとどまっている学校が多く見られた。近隣の中・高等学校と連携して活動する学校が2校あり、PTAや国際機関、寺などからの援助をすでに受けている学校が3校存在した。

(2) 中・高等学校

結果を別添資料2に示した。調査対象全14校のうち正規の体育教員が配置されている学校は7校あり、うち4校は2名と、小学校と比較すると多数の教員を有している。ボランティアコーチは合計で34名おり、8名ものコーチを雇用する学校もみられた。しかし、これらの学校でも正規の授業時間内での運動は行っておらず、小学校と比較すると、より部活動に比重がかかっていることが推測できる。体育教員一人当たりの生徒数は、1738名であり、ボランティアコーチを含めると一人当たり427名であった。全ての学校がバレーボールを実施しており、1校を除く全ての学校が陸上競技を行い、2校を除く全ての学校がサッカーを行っている。学校敷地が狭い等の悪条件を持つ学校もそれほど多くはなく、小学校と比較して学校間の格差が少ない。また、男女間の機会の差も大きくないため、中・高等学校では、学校間、男女間の実施種目に違いは見られるが、本人の意思によって何らかの形でスポーツ活動への参加が可能となっている。

小学校と比較して、スポーツ機会の量的拡大よりも質的拡大、すなわち競技力や技術力の向上を目指す声が多く聞かれた。施設や用具・用品の不足よりも質のいいコーチの存在が重視されており、オリンピックソリダリティーに基づいた活動を行う学校や日本のODA（青年海外協力隊の体育隊員）による援助を受けている学校も存在した。

3. 今後の課題

(1) 教員養成

調査対象の多くの学校において、スポーツ教育の重要性を認識しているにも関わらず、十分な教員の配置が行われていないことを問題視する声が聞かれた。外部者として現況を概観すると、施設の不備や用具・用品等の不足に目が行きがちであるが、現場に

においては、指導者の育成及び適切な配置を望む声が多かった。これはおおそ全ての学校において、ボランティアコーチと呼ばれる指導者を独自に雇用している事実からも窺い知ることができる。本来であればスポーツの時間をカリキュラム内で設け、全ての生徒に機会を提供する形が望ましいが、現状では課外活動を中心とした機会提供に留まるため、より広範にわたる教育としてのスポーツ活動の実施を鑑みる必要性が高い。しかし現実には、スポーツ活動の経験者、すなわちある種目のルールを理解している者が教育活動を行っており、一般教員と比較して指導技術や教育内容等に未熟な点があると言わざるを得ない。この状況の改善のためには、教科としてのスポーツの意義を正しく理解し、スポーツを通じて人間形成を可能せしめる専門的人材の育成が不可欠である。この任は、当然、教員養成校が担うものであり、現在、スポーツ教員養成校（National Institute of Physical Education and Sport）には、国際協力事業団の支援により、日本からスポーツ教育の専門家が派遣されている。

(2) 格差

スポーツ教育関連の予算⁶⁾は、教育・青少年・スポーツ省から各州の教育省事務所に配分される。その後、郡教育局に年間予算として分配され、主に大会参加や施設整備の目的に使用される。これらの予算の執行に関しては、州・郡ごとに予算の用途に関する裁量幅が大きいので、必然的に州・郡によってスポーツ教育環境に格差が生ずる。例えば、州教育長がスポーツ分野に力点を置いていない場合、或いは職業訓練や雇用対策といった「青少年」の分野を重視している場合などには、スポーツ関連に殆ど予算が確保できない州もみられる。スポーツ関連予算が計上されている場合でも、その用途に関しては各学校に裁量権はなく、州の方針に応じて執行される。州教育省主導のスポーツ政策の例としては、前述した大会への選手の派遣や共有施設の整備等が上げられる。

このようなスポーツ教育に関する州役人の認識の差や各局長間の駆け引きによっても予算配分が左右されるため、州レベルでのスポーツ教育環境に大きな格差が生じている。加えて各学校においても学校長の考え一つでカリキュラムが決定されるため、居住地域や通学する学校により、スポーツ環境の格差が生まれており、今後もこの格差の拡大が予想される。

(3) 理念（位置づけ）

カンボディアの教育課程においては、未だ理念や目的が明らかではなく、課程内での位置づけがなされていない教科が存在する。スポーツ教育も例外ではなく、盛んに実施されている学校では、「施設や用具・用品があるから」、「指導者がいるから」、といった消極的な実施の理由が上げられる。すなわち、教科の目的や理念、効用などが明らかにされておらず、教授可能な教員が自らの考えに基づいて自己流に実施しているに過ぎないのが現状である。

各教員の個々の理念により実施されることに起因して、州レベル、或いは全国レベルでの目的や方法の統一が困難となっている。具体的には、健康づくりを目的として広域に渡るスポーツ活動の浸透を目指す「生涯スポーツ」とアスリートとして競技レベルの

向上を目指す「競技スポーツ」の捉え方に齟齬が生じている。このことは、日本でも問題視されており、体育とスポーツ或いは、学校スポーツと地域スポーツに関する議論は枚挙にいとまがない。しかし、日本におけるこの種の議論は、現状の国の教育政策の急激な転換を迫るものであり、その積み上げた歴史が仇となり短期間での改革が困難となっている。一方、カンボディアにおいては、未だ教育課程におけるスポーツ教育の位置づけが厳格に規定されていない。すなわち、先進諸国の近代スポーツ政策の反省点を踏まえた上で、国情に相応した理想的なスポーツ環境整備を行うことも可能なのである。

おわりに

カンボディアにおいては、内戦後の復興過程において、インフラ整備等を中心とした経済開発への投資を集散的に実施し、人間開発の根源となる「健全な身体」に対してそれほど注意が払われてこなかった。しかし、近年では、複数の学校で運動会や部活動が盛んに実施されるなど身体運動の重要性が再認識され始めている。元々、遊びとしてのサッカーやバレーボールが盛んであるため、学校内での自発的なスポーツ活動の中に教育的意義を見出すことにより、包括的な教育開発の一助となるであろう。今後は、現状分析のみに留まらず、調査結果のフィードバックを行い問題点を発見すると共に、学校スポーツの発展に継続して注目すべきである。

- (1) 国際協力事業団国際協力総合研修所（2001）「カンボディア国別援助研究会報告書」p.241
- (2) カンボジアに学校を贈る会ホームページ <http://www.asac.gr.jp/edu01.html> [2003/07/29] 参照。
- (3) アジア開発銀行（1996）「Cambodia Education Sector Strategy Study」p.28,59
- (4) Ministry of Education, Youth and Sport
http://www.moeys.gov.kh/profile/edu_in_cambodia/quality_efficiency.htm [2002/11/13] 参照。
- (5) （特活）カンボジア・NGO ホームページ
http://www.cambodia.npo-jp.net/jp/edu_plan/page2.html [2003/08/02] 参照。
- (6) シェムリアップ州教育・青少年・スポーツ省スポーツ局長 Ouk Sareth 氏との懇談から抜粋。

開発途上国における学校スポーツの現状—カンボディア王国シェムリアップ州の学校スポーツ調査—

別添資料 1 シェムリアップ州初等教育機関の学校スポーツ状況

		District	Student & Teacher		Sports Staff		Team (Boys & Girls)				Facility (what already had)				Remark
			No. Child (G)	No. Tea (W)	Teacher	Volunteer coaches	V-Ball	Soccer	B-Ball	Athletic	V-Ball	Mini Soccer	B-Ball	Other	
1	MUKNEAK	Siemreap	2600	49 (1)	0	1	G.B	B	×	×	Land	Land	Land	Land	80 m × 120 m land for play ground
2	WATPORLANGKA	Siemreap	1206 (586)	37 (30)	1	1	B				Pole	×	×	×	No land. Using stadium
3	WATBO	Siemreap	3076 (1393)	91 (30)	1	1	G.B	B	G.B	G.B	○	Land	○	Land	
4	WATSVAY	Siemreap	1349 (613)	40 (28)	0	1	G.B	B	G.B	G.B	Repair	Land	×	Land	Cooperation with secondary. Coach from Germany (2000)
5	ENKORSEY	Siemreap	1140 (615)	30 (27)	0	5	G.B	B	×	G.B	×	×	×	×	No land. Using stadium
6	SVAYTOM	Prasat Bakong	1200 (599)	22	0	1	G.B	×	×	G.B	Pore	×	×	×	Cooperation with secondary
7	KUMROU ROLOS	Prasat Bakong									Repair	Land	×	Land	Photo
8	KUMROU POUK	Pouk	1784 (722)	62 (23)	2	0	G.B	B	×	G.B	Pole	Land	Land	Land	Huge land for play ground, able to be a core school
9	SASARDAM	Pouk	1230 (531)	24 (11)	0	1	B (G)	B	(G.B)	(G.B)	Land	Land	Land	Land	All land prepared (Rice field)
10	PREYCHROUK	Pouk	796 (372)	19 (8)	0	1	B	B	×	G.B	Land	Land	×	Land	75 × 45 m. PTA will support for land
11	CHEY	Pouk	441 (197)	15	0 (1)	0	×	B	×	G.B	Land	Land	Land	Land	All land prepared (in the Map)
12	SANDAN	Pouk	600	18 (8)	0	1	×	×	×	×	Land?	×	×	×	Small land & no team
13	KRABEIREAL	Pouk	709 (324)	17 (3)	0	1	B	×	×	G.B	Land	Land	×	Land	Strong V-ball, rice field to field in the dry season (movable post)
14	DAMDEKKUMROU	Sotnikum	1193 (490)	36 (24)	0	1	G.B	×	×	G.B	Land	Land	Land	Land	Proposing 2 more volunteer staff. Map for construction, all
15	HUN-SENKMROU	Chikreng	1520 (720)	36 (22)	0	1	G.B	B	×	G.B	Land	Pole	Land	Land	Big school, no need to maintain ground
16	ANLONGSAMNOR	Chikreng	394 (163)	16 (3)	0	1	B	×	×	×	×	×	×	×	School in Pagoda, use senior's ground
17	PHAU AU	Chikreng	1176 (580)	16 (6)	0	1	G.B	×	×	G.B	Land	Land	×	Land	Removal post for Mini's Batminton G & B
18	KORKTLORNKROM	Chikreng	785 (355)	20 (12)	0	1	G.B	B	G.B	G.B	Land	Land	Ring & Net	Land	Land for all, post & Back board for B-ball
19	KRALANHKUMROL	Kralanh	1170	23	0	1	G.B	B	×	G.B	Pole	Post	×	Land	Well facilitated. Need, minor change
20	KOMPONGTKHOV	Kralanh									Pole	×	Land	×	Good V-ball field, small Land
21	PRAHDAK	Banteaysrey					B	B	×	×	Land	×	×	×	Supported from Bedrgium. Repair playing tools
22	KAESARARAM	Siemreap	1877 (882)	56 (44)	0	2	G.B	B	×	G.B	×	×	×	×	Np land. Using stadium

別添資料 2 シェムリアップ州中等教育機関の学校スポーツ状況

	School Name	District	Student & Teacher		Sports Staff		Team (Boys & Girls)				Facility				Remarks
			No Child (G)	No Tea (W)	Teacher	Volunteer coaches	V-Ball	Soccer	B-Ball	Athletic	V-Ball	Soccer	B-Ball	Others	
23	10 JAN 79 LYCEE DAB MAKEAR	Siemreap	1735 (689)	100 (35)	2	8	G.B	B	B	G.B	Land × 2	Land for Mini	○	Land	Well facilitated. Sports Development School. Land for High Jump.
24	HUMSENWATSVAY LYCEE	Siemreap	2137 (839)	96	1	1	G.B	B	G.B	G.B	Land	Land for Mini	○	Land	New Post for B-ball. Coaches have training in PP. Land condition are good.
25	SAMDACH OEUV LYCEE	Siemreap	1165 (557)	75 (20)	2	2	G.B	B	B	G.B	Land × 2	Land for Mini	Post	Land	Big school
26	POUK LYCEE	Pouk	3250	88	0	2	G.B	B	G.B	G.B	Pole	×	○	×	Land Maintenance for B-ball. Strong B-ball team supported by olympic solidarity.
27	KRALANH LYCEE	Kralanh	1145 (386)	47 (9)	0	2	G.B	B	×	G.B	Pole	Land	Post	Land	Huge play ground, B-ball with cement. Full soccer field. 6 V-ball
28	PRASAT BAKONG LYCEE	Prasat Bakong	1784 (1021)	62	2	2	B	B	×	B	Land	Land	Land	High J	Strong soccer team supported by OS. Big land for sports facilitation.
29	DAMDEK LYCEE	Sotnikum	1654 (735)	59 (23)	1	2	B	B	G.B	G.B	Pole	Land for Mini	Land	×	Problem in rainy season, should use the primary school.
30	KG-DKEY LYCEE	Chikreng	672 (304)	39 (16)	0	2	G.B	B	G.B	G.B	Pole	Land	Land	Land	Sports development school. Enough land for all. High needs & good management
31	ANGKOR SENIOR HIGH SCHOOL	Siemreap	2680 (1180)	108	2	2	G.B	B	G.B	G.B	Land	?	Post	×	Always participate National Game. Emergent need for repairing B-ball.
32	PRAH ENKOSA SENIOR HIGH S	Siemreap	1230 (527)	57 (30)	1	3	G.B	B	×	G.B	Land	×	×	×	New teacher from JOCV. Practice at the stadium. Need maternal not facilitation.
33	PRASAT BAKONG SVAY TOM LYCEE	Prasat Bakong	234 (97)	12	0	2	G.B	×	×	G.B	Pole	×	Land	×	School with primary, small land for sports facilitation.
34	BANTEASRY SENIOR HIGH	Banteaysrey	330 (128)	9 (4)	0	1	B	B	×	B	Land × 3	Land	Land	Land	Big land for all sports (No need for maintenance). Can be core in this area.
35	SASARDAM SENIOR HIGH SCHOOL	Kralanh	454 (120)	18	0	1	B	B	×	×	Land 110 × 70m	Land	Land	Land	Big Rice field can change to field. PTA support
36	ANLONG SAMNOR	Chikreng	650 (362)	16 (9)	0	4	G.B	×	×	G.B	○ × 2	×	×	×	Small field, one V-ball can change to B-ball field?

参考文献

- ・岡田千あき「カンボディア女性の身体運動に関する認識」アジア女性研究第11号，2002年
- ・澤村信英「カンボディアにおける日本の教育協力」国際教育協力論集第4巻第1号，2001年
- ・国際協力事業団国際協力総合研修所「カンボディア国別研究会報告書－復興から開発へ－」，2001年
- ・第1回アジア女性スポーツ会議実行委員会「第1回アジア女性スポーツ会議報告書」，2001年
- ・国際協力銀行「貧困プロフィール カンボジア王国最終報告書」，2001年
- ・国際協力事業団社会開発協力部「カンボディア中等理数科教員養成・訓練計画事前調査団報告書」，1999年
- ・Kingdom of Cambodia 『1997 - 1998 Education Indicators』 (1998)
- ・Kingdom of Cambodia 『Education STATISTICS』 (1998)
- ・潮木守一「移行体制下における高等教育政策－カンボディアのケース－」
<http://www.musashino-wu.ac.jp/ushiogi/recentpub/camb-higher-ed-pol.html> [2003/08/02]
- ・UNICEF 『At a glance: Cambodia』
<http://www.unicef.org/infobycountry/cambodia.html> [2003/07/29]

(2003. 10. 6 受理)